

## 吸収合併に係る事前開示書面

2025年1月27日

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号  
株式会社チームスピリット  
代表取締役 道下 和良

当社は、吸収合併存続会社として、会社法第794条及び会社法施行規則第191条に基づき、下記のとおり開示いたします。

### 記

#### 1. 吸収合併契約

別紙1のとおりであります。

#### 2. 合併対価の定め相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

#### 3. 消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

消滅会社の新株予約権者に対して当社の新株予約権又は金銭の交付はありません。

#### 4. 計算書類等に関する事項

消滅会社ワークライフログ株式会社の最終事業年度に係る計算書類等は別紙2のとおりであります。なお、当社及びワークライフログ株式会社ともに、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

#### 5. 合併後の債務の履行の見込みに関する事項

当社の最終事業年度の末日の貸借対照表における資産の額は、その負債の額を上回っております。当社において2024年9月1日以降本日までの間、及び、ワークライフログ株式

会社において 2024 年 4 月 1 日以降本日までの間、合併効力発生日以後における債務の履行に支障を及ぼすような大幅な減収、継続的な損失等は生じておりません。

本合併効力発生日以後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、当社の収益及びキャッシュフローの状況につき、当社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはありと判断しております。

#### **6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項**

変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上

## 合併契約書

株式会社チームスピリット（以下「甲」という。）及びワークライフログ株式会社（以下「乙」という。）は、甲を存続会社、乙を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）につき、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### 第 1 条（商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は次のとおりである。

#### (1) 存続会社（甲）

商号：株式会社チームスピリット

住所：東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 6 号

#### (2) 消滅会社（乙）

商号：ワークライフログ株式会社

住所：東京都渋谷区道玄坂一丁目 10 番 8 号 渋谷道玄坂東急ビル 2F-C

### 第 2 条（消滅会社の株主に対して交付する金銭等）

甲は乙の発行済株式の全部を保有していることから、甲は、本合併に際し、乙の株主に対してその有する乙株式に代わる金銭等を交付しない。

### 第 3 条（乙の新株予約権者に関する事項）

甲は、本合併に際し、乙の新株予約権者に対し、甲の新株予約権又は金銭を交付しない。なお、残存する乙の新株予約権は、乙の合併承認にかかる機関決議により乙が無償取得することができる。

### 第 4 条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2025 年 2 月 28 日とする。但し、合併手続の進行状況その他の事由により変更の必要があるときは、会社法第 790 条に従い、甲乙協議の上、効力発生日を変更することができる。

### 第 5 条（効力発生条件）

本合併は、以下の条件が全て充足することを条件として、効力を生じるものとする。

(1) 本合併にかかる債権者異議手続その他会社法に基づき効力発生前に必要な手

続が全て適法かつ有効に完了していること。

- (2) 効力発生日において乙が債務超過に陥らないこと。
- (3) 天災地変その他の事由により甲又は乙の財務状況や事業に重大な悪影響が生じていないこと。

(以下余白)

2025年1月10日

甲： 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号  
株式会社チームスピリット  
代表取締役 道下 和良

乙： 東京都渋谷区道玄坂一丁目10番8号 渋谷道玄坂東急ビル2F-C  
ワークライフログ株式会社  
代表取締役 与田 明

# 決算報告書

(第5期)

自 令和 5 年 4 月 1 日  
至 令和 6 年 3 月 31 日

ワークライフログ 株式会社

東京都渋谷区道玄坂1-10-8  
渋谷道玄坂東急ビル2F-C

## 貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 6,699,091】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 4,242,806】</b>
現金及び預金	2,050,995	未払金	2,238,098
売掛金	1,630,129	未払費用	1,299,968
前払費用	179,219	預り金	414,740
未収入金	252,505	未払法人税等	290,000
未収還付消費税等	2,177,843	<b>【固定負債】</b>	<b>【 44,620,000】</b>
仮払消費税等	408,400	長期借入金	44,620,000
<b>【固定資産】</b>	<b>【 21,133,691】</b>		
(無形固定資産)	( 20,933,691)	負債の部合計	48,862,806
ソフトウェア	20,933,691	純資産の部	
(投資その他の資産)	( 200,000)	<b>【株主資本】</b>	<b>【 Δ20,603,881】</b>
出資金	200,000	(資本金)	( 105,132,111)
<b>【繰延資産】</b>	<b>【 426,143】</b>	資本金	105,132,111
創立費	426,143	(資本剰余金)	( 5,100,000)
		資本準備金	5,100,000
		(利益剰余金)	( Δ130,835,992)
		繰越利益剰余金	Δ130,835,992
		純資産の部合計	Δ20,603,881
資産の部合計	28,258,925	負債及び純資産の部合計	28,258,925

## 損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
売 上 高	28,804,172	28,804,172
【売 上 原 価】		
G 仕 入 高	9,057,966	
G 外 注 費	8,976,276	
G サ ー バ ー 代	9,661,556	
合 計	( 27,695,798)	27,695,798
売 上 総 利 益		( 1,108,374)
【販売費及び一般管理費】		32,912,808
営 業 損 失		( 31,804,434)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	35	
受 取 配 当 金	4,000	
貸倒引当金戻入額	4,000	
雑 収 入	5,437,503	5,445,538
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	635,108	
売掛債権売却損	276,464	
雑 損 失	41,511	953,083
経 常 損 失		( 27,311,979)
【特 別 利 益】		
固 定 資 産 売 却 益	412,058	412,058
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 売 却 損	304,034	304,034
税引前当期純損失		( 27,203,955)
法人税、住民税及び事業税		290,818
当 期 純 損 失		( 27,494,773)

## 販売費及び一般管理費

科 目	金 額	円
広 告 宣 伝 費	4,258,542	
業 務 委 託 費	5,147,712	
販 売 促 進 費	147,091	
役 員 報 酬	4,740,000	
給 料 手 当	301,340	
採 用 教 育 費	45,200	
法 定 福 利 費	869,297	
厚 生 費	18,480	
減 価 償 却 費	8,474,573	
賃 借 料	3,880	
消 耗 品 費	420,663	
水 道 光 熱 費	13,200	
旅 費 交 通 費	296,609	
支 払 手 数 料	269,661	
租 税 公 課	539,065	
交 際 接 待 費	286,900	
通 信 費	1,663,123	
諸 会 費	145,179	
地 代 家 賃	56,630	
支 払 紹 介 料	169,060	
支 払 報 酬 料	4,319,027	
会 議 費	475,290	
雑 費	252,286	
販売費及び一般管理費		( 32,912,808)



## 株主資本等変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	80,032,174			△103,341,219	△103,341,219	△23,309,045	△23,309,045
当期変動額							
新株の発行	25,099,954	5,100,000	5,100,000			30,199,954	30,199,954
減資	△17					△17	△17
当期純損益金				△27,494,773	△27,494,773	△27,494,773	△27,494,773
当期変動額合計	25,099,937	5,100,000	5,100,000	△27,494,773	△27,494,773	2,705,164	2,705,164
当期末残高	105,132,111	5,100,000	5,100,000	△130,835,992	△130,835,992	△20,603,881	△20,603,881

## 個 別 注 記 表

自 令和 5 年 4 月 1 日  
至 令和 6 年 3 月 31 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）  
並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については  
定額法）を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### 2. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

### II. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

433,814,281株

#### 2. 当該事業年度の末日後における新株予約権等の数

173,124個

# 事業報告

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

ワークライフログ株式会社

東京都渋谷区道玄坂1-10-8 渋谷道玄坂東急ビル2F-C

## 1. 株式会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、経済活動が正常化するなか消費者需要が回復したことに加え、緩和的な金融環境や政府の経済政策の効果などにも支えられて、景気は緩やかに持ち直し、潜在成長率を上回る成長が続きました。しかしながら、海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような環境のもとで、当社はワークライフログの開発及び提供を行い、利用ユーザー数は増加いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高 28,804 千円、営業損失 31,804 千円、経常損失 27,311 千円、当期純損失 27,494 千円となりました。

### (2) 資金調達等についての状況

30,199 千円を第三者割当増資にて資金調達を行いました。

### (3) 直近3事業年度の財産及び損益の状況

区分	第2期	第3期	第4期	第5期 当事業年度
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	12,037 千円	21,297 千円	17,938 千円	28,804 千円
経常利益	△25,313 千円	△23,282 千円	△43,769 千円	△27,311 千円
当期純利益	△25,383 千円	△23,463 千円	△46,418 千円	△27,494 千円
1株当たり当期純利益	△0.08 円	△0.06 円	△0.11 円	△0.06 円
純資産	△28,449 千円	△21,890 千円	△23,309 千円	△20,603 千円
総資産	17,935 千円	21,603 千円	36,586 千円	28,258 千円

(注) 消費税等の会計処理は、税込経理方式を採用しております。

### (4) 対処すべき課題

サービスの開発及び提供に取り組んで行く所存であります。

### (5) 主要な事業内容

「ワークライフログ」は幅広い企業に業務可視化による自動化の推進を実感していただくため、機能を絞ったプロセスマイニングを低コストで利用できるよう提供しています。

### (6) 主要な事業所及び使用人の状況

事業所	渋谷区
使用人数	1人

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(8) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入残高
株式会社日本政策金融公庫	20,120 千円
西京信用金庫	12,500 千円
Toguchi Estate 合同会社	12,000 千円

(9) その他株式会社の現況に関する重要な事項

2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 2,900,000,000 株
- (2) 発行済株式の総数 433,814,281 株
- (3) 当事業年度末の株主数 1 人

3. 会社役員に関する事項

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	与田 明	経営全般

以上